

「経営分析参考指標」 2020年度決算分-診療所の概要-

<機能性>

区分			個人事業主			医療法人		
			無床診療所	有床診療所	歯科診療所	無床診療所	有床診療所	歯科診療所
施設数	施設		1,507	49	3,245	1,104	123	805
病床数	床		-	11.7	-	-	14.2	-
外来診療日数	日		256.7	279.4	259.4	263.0	283.8	266.0
1日当たり外来患者数	人		45.9	56.4	21.9	68.0	60.9	38.3
新患率	%		12.2	8.4	6.7	9.7	10.1	5.9
外来患者1人1日当たり	事業収益	円	-	-	-	8,685	-	12,875
	経常収益	円	7,718	-	11,022	8,994	-	13,402
診察室数	室		1.7	2.4	1.3	1.8	2.4	1.8
診察室1室当たり経常収益	千円		54,122	119,976	47,279	88,033	133,111	74,296
診察室1室1日当たり外来患者数	人		27.3	23.6	16.5	37.2	25.1	20.8
歯科ユニット台数	台		-	-	3.8	-	-	5.5
歯科ユニット1台当たり経常収益	千円		-	-	16,626	-	-	24,844
歯科ユニット1台1日当たり外来患者数	人		-	-	5.8	-	-	7.0
建物の所有状況が 賃貸の場合の賃料等	月額賃料	千円	620	2,382	389	761	2,060	491
	延床面積	m	314	859	158	363	1,155	183
	1m当たり月額賃料	円	1,976	2,774	2,459	2,098	1,783	2,679

<収支の状況>

収 支 の 状 況	収 益	経常収益	事業収益	%	100.0	100.0	100.0	96.6	96.9	96.1
		構成比（注3）	事業外収益	%	-	-	-	3.4	3.1	3.9
	費 用	事業収益	人件費	%	20.3	30.6	21.4	31.3	41.1	30.9
		に対する	材料費	%	16.9	21.6	15.3	14.0	15.1	10.4
		事業費用	経費	%	27.9	29.2	28.4	50.3	41.6	50.4
		の割合	減価償却費	%	6.5	4.5	7.2	4.3	4.1	5.1
			計	%	71.6	86.0	72.3	99.9	101.9	96.8
		事業収益対事業利益率		%	28.4	14.0	27.7	0.1	△ 1.9	3.2
		経常収益対経常利益率		%	27.7	13.4	26.9	2.8	0.6	6.3
		労働分配率		%	41.6	68.5	43.5	99.6	105.0	90.6
		経常収益対支払利息率		%	0.7	0.6	0.8	0.4	0.4	0.4
		赤字施設（経常利益額が0未満）の割合		%	8.8	16.3	4.7	40.0	48.0	25.5

注1) 数値は四捨五入しているため、内訳の合計が合わない場合があります。

注2) 開設後1年未満の診療所は含まれていません。

注3) 個人事業主については、確定申告書における「売上金額（雑収入を含む）」を用いて算出しており、事業収益と事業外収益を分けることができないため、便宜上全て事業収益とみなして計算しています。

経営指標一覧（診療所）

	経営指標	算式	説明
機能性	1 1日当たり外来患者数	年間延べ外来患者数 ÷ 外来診療日数	受療する患者規模から診療所の機能性を判断する指標です。標榜する診療科目や地域における医療提供体制により値は異なりますが、一般的には値が高いほど患者確保ができており、収益増加に寄与することになります。
	2 新患率	新来患者数 ÷ 年間延べ外来患者数	外来患者数に占める新規患者（初診料を支払った外来患者）の割合を示す指標です。本指標の値が高いほど診療行為のニーズが高いことから、外来収益増加に寄与することになります。
	3 外来患者1人1日当たり事業収益	事業収益 ※1 ÷ 年間延べ外来患者数	外来患者1人1日当たりの外来診療収益から、診療行為の対価としての収益額の多寡を判断する指標です。本指標の値が大きいほど収益単価が高いため、収益増加に寄与することになります。 なお、有床診療所については、収益に入院診療収益が含まれるため、計算していません。
	4 外来患者1人1日当たり経常収益	経常収益 ÷ 年間延べ外来患者数	外来患者1人1日当たり事業収益と同様の考え方による指標です。個人事業主では事業収益を計算することができないため、医療法人が個人事業主と比較する場合はこちらの指標の方が適しています。 なお、有床診療所については、収益に入院診療収益が含まれるため、計算していません。
費用の適正性	5 人件費率	人件費 ÷ 事業収益 ※ 1	事業収益に対する人件費の占める割合を示す指標です。本指標の値が低いほど収益に対する費用の負担は軽くなります。 ただし、良質なサービスを提供する上では適切な値にとどめることも重要です。
	6 材料費率	材料費 ÷ 事業収益 ※ 1	事業収益に対する医療材料費の占める割合を示す指標です。本指標の値が低いほど収益に対する費用の負担は軽くなります。 ただし、良質なサービスを提供する上では適切な値にとどめることも重要です。
	7 経費率	経費 ※ 2 ÷ 事業収益 ※ 1	事業収益に対する経費の占める割合を示す指標です。本指標の値が低いほど収益に対する費用の負担は軽くなります。 ただし、良質なサービスを提供する上では適切な値にとどめることも重要です。
	8 減価償却費率	減価償却費 ÷ 事業収益 ※ 1	事業収益に対する減価償却費の占める割合を示す指標です。本指標の値が低いほど収益に対する費用の負担は軽くなります。 ただし、良質なサービスを提供する上では適切な値にとどめることも重要です。

	経営指標		算式	説明
費用の適正性	9	経常収益対支払利息率	支払利息 ÷ 経常収益	経常収益に対する支払利息の占める割合を示す指標です。本指標の値が低いほど収益に対する費用の負担は軽くなります。
	10	労働分配率	人件費 ÷ 付加価値額 × 3	付加価値が人件費にどれだけ分配されているかを判断する指標です。本指標の値が低いほど利益の割合は高まります。 ただし、良質なサービスを提供する上では適切な値に留めることも重要です。
収益性	11	事業収益対事業利益率	事業利益 ÷ 事業収益	本業である事業収益から得られた利益を示す指標です。本指標の値が高いほど収益性が高い事業といえます。
	12	経常収益対経常利益率	経常利益 ÷ 経常収益	本業である事業収益に受取利息等を加えた、診療所に通常発生している収益から得られた利益を示す指標です。本指標の値が高いほど収益性が高い事業といえます。

※ 1 個人事業主では、「事業収益」は確定申告書の損益計算書における「売上金額（雑収入を含む）」を用いて算出しています。

※ 2 「経費」は次の式で算定しています。

$$\text{経費} = \text{医業費用} - (\text{人件費} + \text{医療材料費} + \text{減価償却費})$$

※ 3 「付加価値額」は次の式で算定しています。

$$\text{付加価値額} = \text{事業収益} - (\text{経費} + \text{医療材料費} + \text{減価償却費})$$